

## P-382

### 療養環境改善に向けた多職種によるベッド選定

仙台赤十字病院 事務部<sup>1)</sup>、看護部<sup>2)</sup>

○上妻 功治<sup>1)</sup>、櫻崎 俊春<sup>1)</sup>、鈴木 由美<sup>2)</sup>、高橋 綾子<sup>2)</sup>、加藤 千恵<sup>2)</sup>

【はじめに】仙台赤十字病院では、入院患者の療養環境改善のひとつとして、平成23年度に病院設立から30年間使用してきたベッド整備の方針を決定した。患者にとって最良のベッドを選定するために行なった病院全体での取り組みを報告する。

【更新までの経過】1.看護師長、皮膚排泄ケア認定看護師、事務職員を委員としたベッド選定委員会の設置。2.全職員を対象とした2社によるプレゼンテーションの実施。3.選定のためのアンケートの実施。安全性・機能性・耐久性・操作性・清潔性・デザインの6項目を2社と比較した3段階での評価及び、ベッド選定における6項目の重要度の評価。

【結果】1.認定看護師を委員にすることで、褥瘡予防の観点からマットレスにも重点をおいて選定できた。2.全職員を対象にプレゼンテーションを行ない、実物のベッドを見ることで2社を比較し、各職種の視点からベッドを選定できた。3.アンケートでは、すべての項目においてA社の評価が高かった。また、ベッド選定の重要ポイントは、どの職種においても「安全性」が一番高かった。

【おわりに】ベッド選定において、病院職員が一番重要視しているのは「安全性」であり、それこそが患者にとって最良のサービスであるとともに、患者が病院に求めるものである。今回のベッド更新は患者の療養環境の改善のみならず、「操作性」「機能性」の面が改善され看護業務の効率化につながった。これにより看護師のモチベーションの向上が見られた。職種を問わず、多くの職員が患者にとって最良の療養環境を求め、共通意識を持てたことは、今後の療養環境改善に関する病院の取り組みに役立てられる。また、当院の安全文化の醸成を再確認する機会となった。

## P-384

### 院内保育園の充実に向けた取り組み

前橋赤十字病院 事務部 総務課<sup>1)</sup>、

前橋赤十字病院 看護部<sup>2)</sup>

○土田ゆかり<sup>1)</sup>、前田 陽子<sup>2)</sup>

【はじめに】当院の院内保育園「みどり保育園」は、昭和46年7月に看護師確保を目的として開設された。その後、医療を取り巻く環境は大きく変化してきたが、保育園の体制はそれに対応できていない状況であった。そこで子育て中の職員が安心して働ける、また満足できる保育の提供を目指し実施した取り組みについて報告する。

【概要】現在、当保育園は全職員を対象とし、6ヵ月から3歳までの児童の保育を外部委託により行っている。開設当初は病院直営で、対象者は女性看護師のみであった。平成14年には女医の増加を受けて対象を女医にも拡大。平成17年には運営を外部委託に切り替え、それまで保育士資格のない看護助手が一部保育にあっていたことで十分でなかった保育内容の改善を図った。また、平成19年には定員を上回る入園希望があり、増築を行って受け入れ態勢を整えた。さらに、平成20年から21年にかけては制限が多いことで利用しにくいという職員の意見をもとに、利用規定の大幅な見直し（対象者を全職員に拡大、勤務時間ごとに設定していた利用時間制限の廃止、定額料金制から利用日数に応じた料金形態への変更、土日開園日の拡大）を行った。平成22年6月からは長年の懸案であった24時間保育を開始し、夜勤のある職員の支援を行っている。

【結果】アンケート調査などから院内保育園に対する利用者の率直な意見・要望を聞き、一つ一つ問題を解決することで保育園の充実化が図れた。その結果「子供も園生活を楽しんでいる」「両親とも夜勤があるので助かる」等、親子共に満足の声をいただいている。

【考察】医療情勢は日々変化し、それに伴って医療従事者の勤務形態も多様化してきている。また身近に協力者がいない家庭も多く、今後は24時間保育の拡大、病児・病後児保育への対応が課題である。

## P-383

### 医療廃棄物分別推進に向けた活動報告

高山赤十字病院 施設課<sup>1)</sup>、NBC中部<sup>2)</sup>

○澤田 貴幸<sup>1)</sup>、石橋 典明<sup>1)</sup>、仲 初恵<sup>1)</sup>、加藤喜美代<sup>1)</sup>、木下 信浩<sup>2)</sup>、棚橋 忍<sup>1)</sup>

当院の医療廃棄物委員会（以下委員会）は、院内における医療廃棄物の管理及び重要課題である感染性廃棄物による感染事故防止を目的としています。

当院では、非感染性の医療廃棄物でプラスチック分別マークがあるゴミを、一般プラと区別して廃プラ（廃プラスチックゴミ）とし、廃プラへの感染性廃棄物の分別間違い削減を目標に掲げ活動してきました。

委員会では、平成18年度から分別間違いを無くすために院内共通の廃棄物分別シールを作成。平成19年度から、半年に1回委員会メンバーによる院内ゴミパトロールを実施。平成22年度から、ゴミ混入がある袋が出された場合はゴミ回収委託業者（以下業者）により、そのゴミ袋を回収しない旨を記載したシールを貼るよう依頼。昨年度からは、各現場での防止策としてゴミ分別担当を決め、業者にゴミ袋を出す前にゴミ混入していないか中身をチェックする事とし、医療ゴミ混入削減を進めました。

活動の結果、ゴミ混入数調査を始めた平成21年度を100としたゴミ混入率が、平成22年度で13%減少（廃プラゴミ総数は21%増加）、平成23年度で5.9%減少（廃プラゴミ総数は26%増加）と、ゴミ数が増加しているにもかかわらずゴミ混入を削減する事が出来ました。

廃棄したゴミを再チェックする等の行動は、大変手間の係る事でしたが看護部等の協力のもと大きな効果が得られました。

『医療ゴミ混入ゼロ』は医療安全上重要な課題であり、感染事故防止と共にゴミ分別に対する意識向上を図っていきます。

## P-385

### 病院職員への禁煙推進活動の取り組み

長野赤十字病院 薬剤部

○関口 光子、早川 公子、毛内 寛子、千村 葉子、徳武 理恵、島田美奈子、木内 才子、池田千鶴子、橋本 典枝、東方千恵美、小林 智子、増渕 雄

【はじめに】2009年4月、敷地内全面禁煙に伴い禁煙外来が開設された。同時に、「健康増進法及び健康を守る立場として禁煙をすすめています」という病院方針の院内放送が開始され、病院のイントラネットにて「禁煙ニュース」を月1回のペースで発行した。

【目的】喫煙は予防可能な単一かつ最大の病気（喫煙関連疾患）の原因であるため、禁煙の重要性をきちんと理解してもらえぬ事を目的とする。

【対象】長野赤十字病院職員 2011年 1182人

【方法】<1>過去3年間の喫煙者データを院内報で知らせる喫煙者数 2011年 97人(8.2%) 2010年 98人(8.6%) 2009年 104人(9.3%) <2>2011年度男性コメディカルの部署別喫煙状況の分析 <3>「禁煙に挑戦しましょう」というお手紙を喫煙者職員に配布（職員健康管理室 保健師より）

【禁煙外来への申込状況】お手紙により、4人の職員が禁煙外来受診中、7月には3人受診予定。

【今後の課題】2011年度病院職員の部署別喫煙状況の調査より、27人中喫煙者11人（喫煙率 40.7%）の職場があることが判明した。喫煙者のみならず非喫煙者の健康にも悪影響を及ぼすタバコの害について病院職員として知り、人々に知らせることも医療従事者の役割であるため、病院内で喫煙者の多い部署に対し職場単位で喫煙しない生活環境を整えるため、禁煙サポートチームとしての働きかけを進めたい。